

基本事業コード	10600001	担当課所名	上下水道課
基本事業名	生活排水処理事業	決算書	109 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要
コミュニティ・プラント施設の適正な運営管理及び合併処理浄化槽設置補助事業の推進により、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図る。

対 象 コミュニティ・プラント施設の利用者及び合併浄化槽区域の住人
意 図 (対象をどのようにしたいか) 生活排水の適切な処理。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:放流水質基準を超えた回数	0	0	0	回	A	
		15,542,231	12,975,566	15,733,000	0		維持	維持
02	★ 合併浄化槽設置補助事業	指標:補助対応率	100	100	100	%	A	
		945,420	12,000	1,377,000	-		維持	維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	21,042,000	17,548,000		
事業費の合計(円) (A)	16,487,651	12,987,566	17,110,000	
財源内訳	国庫支出金	110,000	221,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	9,203,371	9,308,263	9,393,000
正規職員	一般財源	7,174,280	3,679,303	7,496,000
	業務量	0.23人	0.23人	
	人件費(B)	1,266,717	1,258,636	
	臨時職員(事業費に含む)	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	17,754,368	14,246,202		

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則で定められた放流水質基準に適合させる必要があるため、事業指標と目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設維持管理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則に定められた放流水質基準に適合させることが、重要な要素であること、合併浄化槽設置補助が、下水道に接続できない地域住民に対する生活排水処理環境整備の推進のために必要な要素であることから妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生活排水の適切な処理を行うため、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	公共下水道事業と農業集落排水事業とともに、平成32年4月の公営企業会計の法適用の導入に向けた調整を進める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600002	担当課所名	上下水道課
基本事業名	簡易水道事業	決算書	263 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>> 政策(節) 2 定住基盤の整備 施策 11 上水道の整備・運営	第5次総合計画	84 ページ

基本事業の概要
水道法は公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的としており、飲料水供給施設は、給水人口が100人未満である地区に水を供給する施設をいう。

対 象 上水道給水区域内の住民及び企業
意 図 公衆衛生の向上と生活環境の改善
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
漏水による断水件数		件	0	0	0	0	
水質異常による断水件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	簡易水道施設維持管理	指標:漏水・水質異常			0	件	A	
		22,080,960	21,390,846	21,908,000	0		維持	維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	25,250,000	24,739,000	
事業費の合計(円) (A)	22,080,960	21,390,846	21,908,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	22,080,960	21,390,846
正規職員	業務量	0.70人	0.70人
	人件費(B)	3,855,226	3,830,632
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	25,936,186	25,221,478	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	×	×	×	×			
○	×	×	×	×			
					皆減	縮小	維持
							拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	水道は、住民生活に必要不可欠なものであり、安全で安心な水を安定して供給することが求められているため、目標の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	安定した水道水の供給には施設の維持管理、安全な水質の維持が必要不可欠であり、事務事業は問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	水道法上、水道事業は市町村が運営することとなっており、事業主体は町が実施するのが適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-0097
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	1060003	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道総務事業(農業集落排水)	決算書	277 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>		
	政策(節) 2 定住基盤の整備		
	施策 12 下水道の整備・運営	第5次総合計画	86 ページ

基本事業の概要	農業集落排水事業の円滑な運営のための事務執行
---------	------------------------

対象	職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農業集落排水事業の事務執行

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	農業集落排水総務事業	指標:					A	
		1,135,600	1,378,220	1,330,000			維持・維持	
02	公営企業法適化事業	指標:進捗率			18.2	%	C	◎
		763,408	3,048,802	5,500,000	18.2		維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	2,075,000	4,480,000
事業費の合計(円) (A)	1,899,008	4,427,022
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債	700,000	3,000,000
その他特定財源	1,199,008	1,427,022
一般財源	0	0
正規職員	業務量 0.29人	0.29人
人件費(B)	1,597,165	1,586,976
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	
人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,496,173	6,013,998

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業集落排水事業を運営するための費用であり事務事業に問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 農業集落のインフラ施設として、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要であることから、重点化する事業とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	平成26年度に、総務省により平成32年4月までに公営企業会計の適用の要請がなされた。 農業集落排水事業についてもできるだけ公営企業会計へ移行するように示された。 そのような方向性が国により明示された中、平成32年4月の公営企業会計の法適用に向けて事業を進める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600004	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道整備事業(農業集落排水)		決算書 277 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	農業集落排水施設の整備(更新、改良)により、安定した生活排水処理を実施する。
---------	--

対象	農業集落排水区域の住人
意図 (対象をどのようにしたいか)	経年劣化により性能の低下した施設の更新、改良により、安定した生活排水処理を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
機能強化対策工事進捗率	実施済施設数/対策実施予定施設	%	50	100	80	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 機能強化事業	指標:機能強化対策工事進捗率			100	%	D	◎
		85,497,480	67,909,600	47,059,000	80		完了・完了	
02	★ 管渠整備事業	指標:薬師橋添架工事進捗率			16.7	%	B	○
		-	2,181,600	20,500,000	16.7		維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 最適整備構想策定事業	指標:進捗率		20,000,000				

(参考) 最終予算額(円)	86,264,000	72,209,000
事業費の合計(円) (A)	85,497,480	70,091,200
国庫支出金	42,421,000	33,949,800
県支出金		
地方債	38,100,000	32,500,000
その他特定財源	4,976,480	3,641,400
一般財源	0	0
正規職員 業務量 人件費 (B)	0.37人 2,037,762	0.37人 2,024,762
臨時職員 (事業費に含む) 業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	87,535,242	72,115,962

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 農業農村整備事業管理計画書に基づき、農業用水の水質保全と生活環境の整備を行い、農業施設の機能維持および生活環境の改善を図ることを目的としている。その目的のため苔縄・鞍居地区処理場設備の老朽化対策に必要な機能診断を行い、機能強化工事を実施することから、指標・目標値の設定は適切である。平成29年度は、国の補助事業採択額が、当初予定額を下回ったため、鞍居地区処理場の機能強化対策工事の約6割の実施となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業集落排水施設の老朽化対策は、農業集落排水施設にかかる事故防止や水処理の機能停止を未然に防止するため必要な事業であることから構成した事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 農業集落のインフラ施設として、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 最適整備構想策定事業	農業集落排水施設の現状を把握し、その結果に基づき必要な対策方法を定め、事業推進を図るため
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 機能強化事業は、農業集落排水施設の中で、建設年度が古い苔縄・鞍居地区処理施設の電気、機械設備等の機能を強化し、施設の長寿命化を図る重要な事業である。また、農業集落排水施設の現状を把握し、その結果に基づき必要な対策方法を定め、事業推進を図るため、最適整備構想を策定する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	農業集落排水施設の現状を把握し、必要な対策方法を定める最適整備構想の策定を行った上で、今後の必要な対策措置を行う。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業集落排水施設の現状を把握し、その結果に基づき必要な対策方法を定め、事業推進を図ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600005	担当課所名	上下水道課
基本事業名	施設維持管理事業(農業集落排水)		決算書 279 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	農業集落排水施設の適切な維持管理により、当該地区の生活排水処理及び公共用水域の水質保全を図る。
---------	---

対象	農業集落排水事業区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水の適切な処理及び公共用水域の水質保全

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:放流水質基準を超えた回数	0	0	0	回	A	
		58,446,642	66,150,046	63,358,000	0		維持・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	63,284,000	68,628,000		
事業費の合計(円) (A)	58,446,642	66,150,046	63,358,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	57,674,124	61,884,168	63,257,000
	一般財源	772,518	4,265,878	101,000
正規職員	業務量	0.68人	0.68人	
	人件費(B)	3,745,077	3,721,185	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	62,191,719	69,871,231		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充 維持 縮小 休廃止	重点化			
		C,B	B,C	A	C
◎	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×
	○	×	×	×	×
	○	×	×	×	×

皆減縮小維持拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 施設維持管理事業については、浄化槽法で定められた放流水質基準に適合させる必要があるため、事業指標と目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設維持管理については、浄化槽法で定められた放流水質基準内に適合させることが、重要な要素であることから、構成事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 農業集落のインフラ施設として、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600006	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道総務事業(公共下水道)	決算書	293 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	研修、協議会への参加や会計処理等により、公共下水道事業の円滑な事務執行。
---------	--------------------------------------

対象	職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道事業の事務執行

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	公共下水道総務事業	指標:					A	
		13,986,320	7,751,926	12,673,000			維持	維持
02	公営企業法適化事業	指標:進捗率			18.2	%	C	◎
		2,936,592	11,950,378	35,905,000	18.2		維持	拡充
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	17,518,000	20,761,000	
事業費の合計(円) (A)	16,922,912	19,702,304	48,578,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	2,900,000	11,700,000
	その他特定財源	14,022,912	8,002,304
一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	1.49人	1.49人
	人件費(B)	8,206,124	8,153,773
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	25,129,036	27,856,077	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C	
成果の方向性	×	×	×	D	C	×	×	
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×	×	×	
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公共下水道事業を運営するための費用であり事務事業に問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道法3条に基づき町の実施体制は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要であることから、重点化する事業とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	全国規模の効果的な下水道広報を行えるツールとして、マンホールカードの導入を検討する。 路上を飾るご当地ものであるマンホールをカードにした「マンホールカード」は下水道広報パンフレットとして、今まで下水道を気に留めていなかった方々には関心を持つ入口として、既に関心を寄せられている方々には、マンホールの先にある下水道の大切さをより深く理解していただくため、広報用アイテムとして導入を図る。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	平成26年度に、総務省により平成32年4月までの公営企業会計の適用の要請がなされた。 公共下水道事業を実施する人口3万人未満の団体も、できるだけ公営企業会計へ移行するように示された。そのような方向性が国により明示された中、平成32年4月の公営企業会計の法適用に向けて事業を進める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600007	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道整備事業(公共下水道)		決算書 295 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	公共下水道の整備を行い、適切な下水処理により公共水域の汚濁防止と生活環境の改善を図る。
---------	---

対象	公共下水道区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の整備を行い、適切な下水処理により公共水域の汚濁防止と生活環境の改善を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 管渠整備事業	指標:高田台長寿命化(第1期)対策率	44.5		%	B	○	
		109,044,565	172,318,351	248,303,000	42.8	維持・拡充		
02	★ 上郡浄化センター長寿命化対策事業	指標:浄化センター長寿命化(第1期)対策率	51.7		%	B	◎	
		100,800,000	85,650,160	105,200,000	51.7	維持・拡充		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ ストックマネジメント策定事業	指標:進捗率		92,000,000				

(参考) 最終予算額(円)	254,305,000	265,664,000
事業費の合計(円) (A)	209,844,565	257,968,511
国庫支出金	85,120,000	99,080,000
県支出金		
地方債	92,900,000	132,000,000
その他特定財源	31,824,565	26,888,511
一般財源	0	0
正規職員 業務量	0.65人	0.65人
人件費 (B)	3,579,853	3,557,015
臨時職員 業務量	0.80人	0.80人
人件費	1,596,000	1,596,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	213,424,418	261,525,526

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持
					拡大
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 社会資本総合整備計画に基づき、下水道未普及地区の解消・長寿命化対策を実施することにより、安全で快適な都市環境を創出することを計画目標に掲げている。終末処理場の老朽化対策・高田台汚水管渠の老朽化対策は、インフラ事業として必要不可欠ある。指標・目標値については老朽化した施設の整備により、放流水質が維持できる施設に保たれることから、適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公共下水道事業の整備や老朽化対策は、下水道未普及地区の解消や、下水道施設にかかる事故防止や水処理の機能停止を未然に防止するため、必要な事業であることから構成した事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道法3条に基づき町の実施体制は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ スtockマネジメント策定事業	長期的な改築事業のシナリオを設定した上で、事業を実施する必要性からStockマネジメントを策定する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高田台下水道、浄化センターの長寿命化対策事業は、インフラ施設であり、町民にとって生活に密着した重要な公共施設である下水道施設にかかる事故防止や水処理の機能停止を未然に防止し、限られた財源の中でライフサイクルコストを最小化する観点において重点化すべき事業である。また、そのために、下水道事業全体の長期的な改築のシナリオを設定した上で、事業の実施を図ることが重要であることから、Stockマネジメントを策定する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査を実施し、修繕・改築を実施していくため、Stockマネジメントを策定した上で、下水道施設の老朽化対策を実施する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 下水道事業全体の長期的な改築のシナリオを設定した上で、老朽化対策の実施を図ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600008	担当課所名	上下水道課
基本事業名	施設維持管理事業(公共下水道)		決算書 297 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	上郡浄化センター、マンホールポンプ場、雨水ポンプ場の適切な維持管理により安定した下水処理を行う。
---------	--

対象	公共下水道区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な下水の処理

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:放流水質基準を超えた回数	0	0	0	回	A	
		119,609,463	118,228,125	119,130,000	0		維持・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	123,515,000	120,272,000	
事業費の合計(円) (A)	119,609,463	118,228,125	119,130,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	118,305,307	115,296,129
一般財源	1,304,156	2,931,996	102,000
正規職員	業務量	1.29人	1.29人
	人件費(B)	7,104,631	7,059,307
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	126,714,094	125,287,432	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	重点化			
					C,B	B,C	C	
	×	×	×	×				
	×	×	×	×				
	×	×	×	×				
	×	×	×	×				
	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	施設維持管理事業については、下水道法施行令で定められた放流水質基準に適合させる必要があるため、事業指標と目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	施設維持管理については、下水道法施行令で定められた放流水質基準に適合させることが、重要な要素であることから構成事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	下水道法3条に基づき町の実施体制は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)による合併浄化槽汚泥の受入等について検討を進める。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------